

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

東洋証券株式会社

第1 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 東洋証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2007年9月30日

登録番号 関東財務局長（金商）第121号（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業）

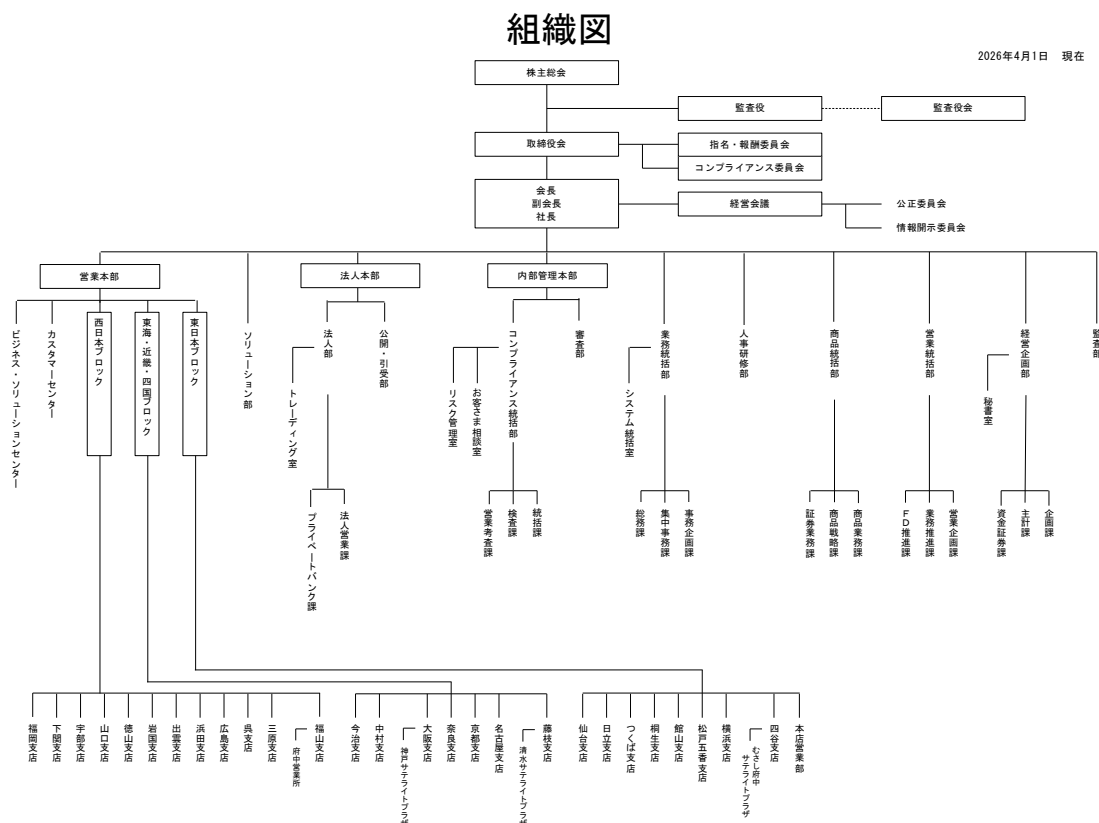
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
1934年4月	広島株式取引所員斉藤正雄商店の現物部を独立して、広島証券商事株式会社（資本金125千円）を設立し、本店を広島県広島市に置く。
1947年7月	商号を広島証券株式会社に変更する。
1964年1月	廣陵証券株式会社を吸収合併する。
1967年3月	高井証券株式会社と合併し商号を広島高井証券株式会社に変更し、本店を広島県広島市より東京都中央区日本橋に移転する。
1967年12月	今治証券株式会社の営業権を譲受ける。
1968年4月	証券取引法の改正に基づく証券業の免許を受ける。
1971年12月	商号を東洋証券株式会社に変更する。
1979年10月	丸十証券株式会社と合併し大阪証券取引所正会員権を取得する。
1984年4月	資本金31億5百万円に増資し、総合証券となる。
1986年6月	資本金59億25百万円に増資し、東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部ならびに広島証券取引所に株式上場。
1987年10月	香港に現地法人東洋証券亜洲有限公司を設立（現 連結子会社）。
1988年3月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に指定される。
1998年6月	不二証券株式会社の営業の全部を譲受ける。
1998年12月	証券取引法の改正に基づく証券業の登録を受ける。
2005年5月	東洋証券亜洲有限公司が香港証券取引所参加者資格を取得する。
2005年8月	本店を東京都中央区日本橋から東京都中央区八丁堀に移転する。
2007年9月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業の登録を受ける。
2008年5月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設。
2018年1月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の登録を受ける。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所プライム市場に移行。
2024年12月	中国上海市の上海駐在員事務所を閉鎖。
2026年1月	株式会社ダブルチェックを買収し、子会社とする（現 非連結子会社）。
2026年4月	株式会社ダブルチェックを東洋リサーチアドバイズ株式会社に商号変更。

(2) 経営の組織

当社は、本部制を採用しており、経営組織の概要は次のとおりであります。



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2026年3月31日現在

商号又は名称	保有株式数（千株）	議決権の割合（％）
株式会社野村総合研究所	6,860	9.77
住友生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	5,449	7.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	4,649	6.62
株式会社広島銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	3,120	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （役員報酬BIP信託口・76402口）	2,266	3.22
朝日生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	1,616	2.30
フィンテック グローバル株式会社	847	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	650	0.92
株式会社西京銀行	647	0.92
三菱UFJ信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	545	0.77
その他（32,407名）	47,225	62.02
計 32,417名	73,877	100.00

(注) 当社は自己株式3,694,571株を所有しておりますが、当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。なお、自己株式3,694,571株には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式2,266,725株は含めておりません。

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

2026年7月1日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長兼社長執行役員 (監査部担当)	小 川 憲 洋	有	常勤
取締役兼専務執行役員 (経営企画部管掌兼内部管理本部長)	圓 城 寺 貢	無	常勤
取締役兼上席執行役員 (法人本部長)	松 本 誠	無	常勤
取締役兼上席執行役員 (商品統括部兼人事研修部兼業務統括部担当)	平 田 聡	無	常勤
取締役	佐 藤 義 雄	無	非常勤
取締役	石 田 恵 美 (戸籍上の氏名： 矢 野 恵 美)	無	非常勤
取締役	吉 原 和 仁	無	非常勤
取締役	白 井 真	無	非常勤
監査役	村 山 敏 康	—	常勤
監査役	石 崎 雅 文	—	常勤
監査役	荒 木 裕 三	—	非常勤

以上 11名

- (注) 1 取締役佐藤義雄、石田恵美、吉原和仁及び白井真は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役石崎雅文及び監査役荒木裕三は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役村山敏康の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役石崎雅文の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役荒木裕三の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、2019年4月1日より、経営の効率性・機能性の向上や取締役の監督機能の一層の強化を図ることを目的に従来の執行役員制度を変更し、執行機能を代表取締役社長の指揮監督のもと、執行役員に統合して業務執行を行う態勢にいたしました。

6. 執行役員の氏名及び役職名

2026年7月1日現在

役職名	氏名
執行役員 (営業本部長)	小 平 孝 哉
執行役員 (東洋リサーチアドバイズ株式会社社長)	末 若 哲 也
執行役員 (営業統括部兼ソリューション部担当)	松 川 洋 晃
執行役員 (経営企画部担当)	上 野 基 聖

7. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第1項に規定する者を含む。）の氏名

2026年7月1日現在

役職名	氏名
取締役兼専務執行役員 経営企画部管掌兼内部管理本部長	圓 城 寺 貢
監査部長	杉 井 修
理事 内部管理本部副本部長兼コンプライアンス統括部長 兼統括課長・コンプライアンスオフィサー	田 村 一 弘
審査部長	高 橋 貴 彦

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2026年7月1日現在

名称	所在地
本店	〒104-8678 東京都中央区八丁堀4-7-1
四谷支店	〒160-0004 東京都新宿区四谷2-12-5
むさし府中サテライトプラザ	〒183-0027 東京都府中市本町1-3-20
横浜支店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町2-22
松戸五香支店	〒270-2261 千葉県松戸市常盤平5-18-1
館山支店	〒294-0045 千葉県館山市北条1898-2
桐生支店	〒376-0023 群馬県桐生市錦町2-16-9
つくば支店	〒305-0033 茨城県つくば市東新井14-3
日立支店	〒316-0003 茨城県日立市多賀町2-10-11
仙台支店	〒981-3133 宮城県仙台市泉区泉中央1-13-4
清水サテライトプラザ	〒424-0815 静岡県静岡市清水区江尻東2-1-5
藤枝支店	〒426-0067 静岡県藤枝市前島1-3-1
名古屋支店	〒461-0008 愛知県名古屋市東区武平町5-1
京都支店	〒600-8411 京都府京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町620
奈良支店	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町1-1-32
大阪支店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-6-18
神戸サテライトプラザ	〒651-0085 兵庫県神戸市中央区八幡通4-2-14
今治支店	〒794-0028 愛媛県今治市北宝来町2-2-1
中村支店	〒787-0012 高知県四万十市右山五月町9-20
福山支店	〒720-0064 広島県福山市延広町1-25
府中営業所	〒726-0003 広島県府中市元町445-1
三原支店	〒723-0014 広島県三原市城町1-9-7
呉支店	〒737-0051 広島県呉市中央1-6-9
広島支店	〒730-0011 広島県広島市中区基町13-9
浜田支店	〒697-0027 島根県浜田市殿町82-8
出雲支店	〒693-0004 島根県出雲市渡橋町68
岩国支店	〒740-0018 山口県岩国市麻里布町6-7-7
徳山支店	〒745-0034 山口県周南市御幸通り2-7
山口支店	〒753-0086 山口県山口市中市町1-10
宇部支店	〒755-0029 山口県宇部市新天町1-2-11
下関支店	〒750-0025 山口県下関市竹崎町4-1-22
福岡支店	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1-11-5
カスタマーセンター	〒730-0011 広島県広島市中区基町13-9

9. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務（2007年9月30日）
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務（2007年9月30日）
- ・有価証券等管理業務（2007年9月30日）
- ・第二種金融商品取引業（2018年1月19日）

上記に基づき以下の金融商品取引業を行っております。

（金融商品取引法第2条第8項第1号～第3号、第5号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤ 有価証券等清算取次ぎ
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の売出し
- ⑧ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑨ 有価証券等管理業務
- ⑩ 口座管理機関として行う振替業務

(2) 付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

(3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項）

- ① 保険業法に基づく、保険契約の締結の代理又は媒介に係る業務
- ② その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

(4) 承認業務（金融商品取引法第35条第4項）

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・顧客からの苦情等の申出は、コンプライアンス統括部お客さま相談室のほか、各営業単位の所属長または所属長が指名する者において受け付けております。
- ・第一種金融商品取引業については、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（略称：F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。
- ・第二種金融商品取引業については、一般社団法人第二種金融商品取引業協会が、正会員の業務に対する投資者からの苦情を相手方正会員に取り次ぎその解決を図る業務、及び正会員と投資者との間の紛争の解決のためあっせん委員によるあっせんを行う業務を、F I N M A C に委託していることから、同協会の正会員となることによる措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会
 - (1) 日本証券業協会
 - (2) 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
 - (1) 東京証券取引所
 - (2) 大阪取引所
 - (3) 名古屋証券取引所
 - (4) 福岡証券取引所
 - (5) 札幌証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号
有価証券関連業
(注) 金融商品取引法第28条第8項（第4号を除く）に掲げる業務

第2 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における世界経済は、緩やかな拡大が続きました。しかし、米国政府の経済・通商政策の動向や中国経済の停滞、東欧・中東地域を中心とした地政学的リスク等、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初35,961.19円で始まりました。トランプ米大統領による相互関税の発表を受け、リスク回避姿勢が強まり、幅広い銘柄が売られ、4月7日に安値30,792.74円まで下落する場面がありました。その後は、適度な調整を交えながら徐々に持ち直し、下値を切り上げる展開となりました。9月以降、AI市場の成長による半導体や関連需要の拡大期待、高市新政権の財政拡張的な経済政策や成長投資への期待等を背景に上昇し、11月には一時52,000円台まで上昇する場面がありました。2026年に入り衆議院選挙で自民党が大勝したことなどから、2月26日に高値59,332.43円まで上昇しました。期末にかけては中東情勢の悪化が嫌気され、3月末の日経平均株価は51,063.72円で取引を終了しました。

米国株式市場において、ダウ工業株30種平均は期初41,879.75米ドルで始まりました。年度前半は、トランプ米大統領による相互関税の発表を受け、リスク回避姿勢が強まり、4月7日に安値36,611.78米ドルを付けましたが、関税交渉進展に伴い株式市場は徐々に持ち直しました。年度後半は、雇用指標の鈍化を受けて米連邦準備理事会（FRB）が9月に利下げ再開を決定したことや、企業業績が底堅く推移したことを背景に、株式市場は上昇基調を強め、2月10日に史上最高値50,512.79米ドルを付けました。その後は、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりを受けて投資家心理が悪化したことで、株価は軟調に推移しました。3月末のダウ工業株30種平均は46,341.51米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初23,217.11ポイントで始まりました。相互関税発表が世界同時株安を引き起こし、ハンセン指数は4月7日に20,000ポイントを割り込んだものの、中国政府による景気刺激策、市場テコ入れ策、中国テック企業への再評価やバリュエーション面での割安感などからリバウンドも早く、5月初旬には急落前の水準を回復しました。その後も上昇基調が続き、1月29日に場中の高値28,056.10ポイントと、およそ4年半ぶりの高値を付けました。しかし、目先の達成感と弱い経済指標から次第に利益確定の売りが優勢となり、上値の重さが意識される展開になりました。2月28日に始まった米国とイスラエルによるイランへの攻撃、ホルムズ海峡の事実上の封鎖が招いた原油価格の高騰で、世界的なリスクオフの動きが広がったことで、下落基調を辿りました。3月末のハンセン指数は24,788.14ポイントで取引を終了しました。

業績概況は以下のとおりであります。

(1) 業績の概況

当社の業績は、投資信託の販売手数料、投資信託の代行手数料、国内株委託手数料、中国株手数料やソリューションビジネス関連収益が増加したため、営業収益は134億06百万円（前期比21.4%増）、経常利益は32億53百万円（前期比208.1%増）と大幅に増収増益となりました。一方、投資有価証券売却益（特別利益）が減少したため、当期純利益は39億31百万円（前期比47.1%増）と経常利益と比較して増加率は減少しました。

① 受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	委託手数料	3,398	—	67	—	3,465
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	15	8	—	—	23
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	0	2,195	—	2,195
	その他の受入手数料	47	3	2,476	204	2,732
	計	3,461	12	4,739	204	8,417
当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	委託手数料	4,896	—	77	—	4,974
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	25	7	—	—	33
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	0	2,962	—	2,963
	その他の受入手数料	47	3	2,802	434	3,288
	計	4,969	11	5,843	434	11,259

受入手数料の合計は112億59百万円（前期比33.7%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当期の東証の1日平均売買代金は7兆1,018億円（前期比33.1%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆431億円（前期比20.1%増）、外国株式委託売買代金は693億円（前期比23.4%増）になりました。その結果、当社の委託手数料は49億74百万円（前期比43.5%増）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は主幹事案件があったため33百万円（前期比42.5%増）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,154億円（前期比32.5%増）に増加したため、29億63百万円（前期比34.9%増）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が3,868億円（前期比13.9%増）に増加したため、32億88百万円（前期比20.3%増）になりました。

② トレーディング損益

区分	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	1,676	△0	1,676	1,147	0	1,147
債券等	60	△19	40	33	8	42
その他	249	0	249	122	△3	119
計	1,987	△19	1,967	1,304	5	1,309

トレーディング損益は、米国株店頭取引売買代金の減少等により株券等が11億47百万円（前期比31.5%減）と減少したため、合計で13億9百万円（前期比33.4%減）になりました。

③ 金融収支

金融収益は受取債券利子の増加等により 7 億 25 百万円（前期比 31.4%増）になりました。また、金融費用は支払利息の増加等により 2 億 32 百万円（前期比 82.2%増）になりました。この結果、差引金融収支は 4 億 93 百万円（前期比 16.1%増）になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が 11 億 92 百万円（前期比 6.2%減）、事務費が 21 億 68 百万円（前期比 3.3%減）と減少したものの、業績の回復に伴い人件費が 50 億 48 百万円（前期比 5.0%増）と増加したため、合計で 103 億 48 百万円（前期比 1.5%増）になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資事業組合運用益の増加等により 4 億 61 百万円（前期比 25.8%増）、営業外費用は投資事業組合運用損の増加等により 34 百万円（前期比 7.8%増）で差引損益は 4 億 27 百万円（前期比 27.5%増）になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により 14 億 29 百万円（前期比 36.4%減）、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れにより 9 百万円（前期比 97.1%減）になりました。この結果、差引損益 14 億 20 百万円（前期比 25.7%減）になりました。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 中期的経営ビジョン

当社は、2024年10月30日、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を踏まえ現状分析と評価を行い、株主・投資家並びにお客さまをはじめ、従業員を含むすべてのステークホルダーの皆さまの期待に お応えするため、更なる成長戦略等が必要と考え、改めて第六次中期経営計画の見直しを公表しております。P B R 1 倍以上の達成を目指した財務施策を打ち出すとともに、中長期的な企業価値向上を実現するために「経営理念」に立ち返り、お客さまはもちろんのこと、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係をより深め、期待に応えてまいります。

(2) 戦略骨子・施策概要

「お客さまの信頼獲得」に加え、「付加価値サービスの提供」、「得意分野の選択・集中」に軸足を置いた戦略展開を図ると同時に、コスト構造改革の実践を並行して継続させることにより、中期経営計画終了年度（2028年3月期）における R O E 8 %以上の達成を目指してまいります。

<重点施策>

○お客さまとの信頼獲得 戦略

- ・対面サービスの「質」と「量」の強化
- ・きめ細やかなアフターフォロー
- ・お客さま満足度の追求

○付加価値サービスの提供 戦略

- ・コンサルティングサービスの強化
- ・中国株のパイオニアとしての東洋ブランドの再構築
- ・お客さまセミナーの開催強化

○得意分野の選択・集中 戦略

- ・アジア関連投資信託
- ・資本市場へのアプローチ強化
- ・I F Aプラットフォームビジネス

○コスト構造改革 Project E S T

トップダウン・ボトムアップ型のカイゼンによる適切なコスト削減により、今後増加する費用を抑え成長分野に資金を投じ、「経営資本の有効活用」を図ってまいります。

第六次中期経営計画～お客さまの信頼がすべて～の項目と数値目標および実績は以下のとおりです。

[中期経営計画]

	項目	数値目標（2028年3月末）	当期実績（2026年3月末現在）
K G I	R O E	8 %以上 (2028年3月期)	12.9%
K P I	預り資産残高	1兆5,000億円以上	1兆5,740億円
	株式投信残高	5,000億円以上	4,018億円
	N I S A口座残高	1,040億円以上	987億円
	C X指標 購入意向・継続意向 ・推奨意向	(每期) 前期比 改善	6.38 (前期実績6.28)

3. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
資本金	13,494	13,494	13,494
発行済株式総数 (千株)	87,355	73,877	73,877
営業収益	11,850	11,037	13,406
(受入手数料)	9,375	8,417	11,259
((委託手数料))	3,867	3,465	4,974
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	14	23	33
((募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料))	3,218	2,195	2,963
((その他の受入手数料))	2,275	2,732	3,288
(トレーディング損益)	1,922	1,967	1,309
((株券等))	1,582	1,676	1,147
((債券等))	62	40	42
((その他))	276	249	119
純営業収益	11,738	10,909	13,173
経常利益	1,586	1,055	3,253
当期純利益	1,455	2,672	3,931
純資産額	38,533	29,709	29,650
総資産額	73,567	63,503	69,135
1株当たり純資産額 (円)	482.71	437.53	436.57
1株当たり当期純利益 (円)	18.23	34.70	57.88
自己資本比率 (%)	52.3	46.7	42.8
自己資本規制比率 (%)	614.0	394.7	388.6

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己	117,205	134,337	99,412
委託	970,648	924,464	1,112,482
計	1,087,854	1,058,802	1,211,894

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い状況

(単位：百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の取扱 高	売出しの取 扱高	私募の取扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2024 年 3 月 期	株券	160	121	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	1,123	-	-	-
	地方債証券	1,190	-	-	40	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	1,900	-	-	1,400	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	421,577	-	1,150	-
	合計	3,250	121	-	424,141	-	1,150	-
2025 年 3 月 期	株券	613	534	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	1,501	-	-	-
	地方債証券	1,100	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	3,050	-	-	1,150	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	333,196	-	290	-
	合計	4,763	534	-	335,847	-	290	-
2026 年 3 月 期	株券	415	451	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	1,266	-	-	-
	地方債証券	890	-	-	40	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	2,450	-	-	1,750	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	437,005	-	700	-
	合計	3,755	451	-	440,061	-	700	-

(3) その他業務の状況

(単位：千円)

	2024年 3 月期	2025年 3 月期	2026年 3 月期
保険契約の締結の代理又は媒介に係る 取扱手数料	150,708	107,422	128,942

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区分		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
基本的項目 (A)		31,714	23,054	23,478
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,984	3,146	2,663
	金融商品取引責任準備金等	86	86	96
	一般貸倒引当金	3	2	6
計 (B)		6,075	3,235	2,766
控除資産 (C)		9,755	10,362	11,010
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		28,034	15,928	15,233
リスク相当額	市場リスク相当額	1,591	986	758
	取引先リスク相当額	476	446	672
	基礎的リスク相当額	2,498	2,602	2,489
計 (E)		4,565	4,035	3,920
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		614.0%	394.7%	388.6%

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前々期1,316百万円、前期1,327百万円、当期947百万円、月末最大額は前々期1,624百万円、前期1,541百万円、当期1,313百万円、取引先リスク相当額の月平均額は前々期455百万円、前期525百万円、当期543百万円、月末最大額は前々期490百万円、前期623百万円、当期672百万円であります。

5. 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区分	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
使用人	635	634	622
(うち外務員)	618	570	581

(注) (うち外務員)は金融商品取引法第64条第1項の規定により使用人のうち、外務員登録原簿に登録している外務員であります。

第3 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2025年3月31日)	当期 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※1 21,318	※1 20,988
預託金	14,574	15,077
顧客分別金信託	14,570	15,074
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	330	501
商品有価証券等	330	501
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	623	661
信用取引資産	9,480	14,630
信用取引貸付金	9,272	14,464
信用取引借証券担保金	207	166
立替金	46	157
顧客への立替金	0	1
その他の立替金	46	155
短期差入保証金	29	522
短期貸付金	30	78
前払金	1	0
前払費用	120	124
未収入金	174	272
未収収益	495	769
その他の流動資産	15	35
貸倒引当金	△2	△6
流動資産計	47,239	53,814

(単位：百万円)

	前期 (2025年 3 月 31 日)	当期 (2026年 3 月 31 日)
固定資産		
有形固定資産	2,722	2,725
建物（純額）	1,004	1,048
器具備品（純額）	295	317
土地	1,416	1,348
リース資産（純額）	6	11
無形固定資産	55	125
借地権	2	2
電話加入権	4	4
ソフトウェア	48	119
投資その他の資産	13,486	12,470
投資有価証券	※1 7,136	※1 5,483
関係会社株式	1,288	1,290
長期差入保証金	1,679	1,675
長期立替金	131	131
長期前払費用	30	0
前払年金費用	3,230	3,786
その他	121	234
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	16,263	15,321
資産合計	63,503	69,135

(単位：百万円)

	前期 (2025年3月31日)	当期 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	2
デリバティブ取引	-	2
信用取引負債	554	1,716
信用取引借入金	※1 209	※1 1,307
信用取引貸証券受入金	344	408
有価証券担保借入金	869	595
有価証券貸借取引受入金	869	595
預り金	15,781	17,569
顧客からの預り金	12,415	12,133
その他の預り金	3,365	5,435
受入保証金	1,422	2,288
信用取引受入保証金	1,422	2,288
短期借入金	※1 6,550	※1 7,150
1年内返済予定の長期借入金	-	※1 4,160
リース債務	2	3
未払金	218	469
未払費用	336	334
未払法人税等	199	594
賞与引当金	368	549
前受金	-	0
その他の流動負債	-	0
流動負債計	26,302	35,433
固定負債		
長期借入金	※1 4,800	1,440
リース債務	5	8
繰延税金負債	2,182	2,070
役員株式給付引当金	48	63
資産除去債務	272	275
その他の固定負債	96	96
固定負債計	7,403	3,954
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 86	※4 96
特別法上の準備金計	86	96
負債合計	33,793	39,484

(単位：百万円)

	前期 (2025年3月31日)	当期 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	4,766	5,188
利益剰余金合計	5,766	6,188
自己株式	△2,348	△2,346
株主資本合計	26,563	26,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,146	2,663
評価・換算差額等合計	3,146	2,663
純資産合計	29,709	29,650
負債・純資産合計	63,503	69,135

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,417	11,259
委託手数料	3,465	4,974
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	23	33
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	2,195	2,963
その他の受入手数料	2,732	3,288
トレーディング損益	※1 1,967	※1 1,309
金融収益	※2 552	※2 725
その他の営業収益	100	111
営業収益計	11,037	13,406
金融費用	※3 127	※3 232
純営業収益	10,909	13,173
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 1,272	※4 1,192
人件費	※5 4,804	※5 5,048
不動産関係費	※6 1,259	※6 1,236
事務費	※7 2,244	※7 2,168
減価償却費	207	298
租税公課	※8 255	※8 274
貸倒引当金繰入れ	△0	3
その他	※9 146	※9 126
販売費・一般管理費計	10,189	10,348
営業利益	720	2,825
営業外収益		
投資有価証券配当金	272	211
投資事業組合運用益	46	183
その他	47	67
営業外収益計	366	461

(単位：百万円)

	前期 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)	当期 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31 日)
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	28	31
売買差損金	0	0
その他	1	1
営業外費用計	31	34
経常利益	1, 055	3, 253
特別利益		
投資有価証券売却益	2, 247	1, 411
ゴルフ会員権売却益	3	－
固定資産売却益	－	※10 18
特別利益計	2, 251	1, 429
特別損失		
減損損失	28	－
事務所閉鎖損失	9	－
アドバイザーフィー費用	300	－
金融商品取引責任準備金繰入れ	－	9
特別損失計	338	9
税引前当期純利益	2, 968	4, 673
法人税、住民税及び事業税	274	632
法人税等調整額	21	110
法人税等合計	295	742
当期純利益	2, 672	3, 931

(3) 株主資本等変動計算書

前期（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	2,325	11,325	△1,922	32,548	
当期変動額									
別途積立金の取崩				△8,000	8,000	-		-	
剰余金の配当					△833	△833		△833	
当期純利益					2,672	2,672		2,672	
自己株式の処分							176	176	
自己株式の消却					△7,397	△7,397	7,397	-	
自己株式の取得							△8,000	△8,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	△8,000	2,441	△5,558	△426	△5,984	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	1,000	4,766	5,766	△2,348	26,563	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,984	5,984	38,533
当期変動額			
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			△833
当期純利益			2,672
自己株式の処分			176
自己株式の消却			-
自己株式の取得			△8,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,838	△2,838	△2,838
当期変動額合計	△2,838	△2,838	△8,823
当期末残高	3,146	3,146	29,709

当期（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	13, 494	9, 650	9, 650	1, 000	4, 766	5, 766	△2, 348	26, 563
当期変動額								
剰余金の配当					△3, 509	△3, 509		△3, 509
当期純利益					3, 931	3, 931		3, 931
自己株式の処分							2	2
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	421	421	1	423
当期末残高	13, 494	9, 650	9, 650	1, 000	5, 188	6, 188	△2, 346	26, 987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,146	3,146	29,709
当期変動額			
剰余金の配当			△3,509
当期純利益			3,931
自己株式の処分			2
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△482	△482	△482
当期変動額合計	△482	△482	△59
当期末残高	2,663	2,663	29,650

(4) 注記事項
(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前期（2025年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産		
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計
信用取引借入金	209	—	453	453
短期借入金	100	—	183	183
証券金融会社借入金	100	—	183	183
長期借入金	4,000	2,500	2,328	4,828
計	4,309	2,500	2,964	5,464

(注) 1 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

当期（2026年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産		
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計
信用取引借入金	1,307	—	839	839
短期借入金	100	—	186	186
証券金融会社借入金	100	—	186	186
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2,500	2,830	5,330
計	5,407	2,500	3,856	6,356

(注) 1 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

2 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前期 (2025年3月31日)	当期 (2026年3月31日)
信用取引貸証券	349百万円	434百万円
信用取引借入金の本担保証券	195	1,225
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	785	545
差入保証金代用有価証券	209	294
長期差入保証金代用有価証券	23	28
その他担保として差し入れた有価証券	58	1

(注) ※ 1 担保に供している資産に属するものは除いております。

3 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前期 (2025年3月31日)	当期 (2026年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	8,023百万円	12,287百万円
信用取引借証券	203	161
信用取引受入保証金代用有価証券	11,911	16,732

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……………金融商品取引法第46条の5

5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行それぞれと当座貸越契約（前期は取引銀行9行それぞれと当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前期 (2025年3月31日)	当期 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	19,150百万円	19,650百万円
借入実行残高	2,050	2,150
差引額	17,100	17,500

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	1,676	△0	1,676 百万円	1,147	0	1,147 百万円
債券等	60	△19	40	33	8	42
その他	249	0	249	122	△3	119
計	1,987	△19	1,967	1,304	5	1,309

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
信用取引収益	232 百万円	278 百万円
有価証券貸借取引収益	22	29
受取配当金	-	0
受取債券利子	10	113
受取利息	287	303
計	552	725

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
信用取引費用	21 百万円	49 百万円
有価証券貸借取引費用	0	0
支払利息	106	183
計	127	232

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
支払手数料	172 百万円	177 百万円
取引所・協会費	92	95
通信・運送費	705	681
旅費・交通費	104	95
広告宣伝費	151	109
交際費	45	33
計	1,272	1,192

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	144 百万円	194 百万円
従業員給料	3,630	3,736
歩合外務員報酬	10	5
その他の報酬・給料	207	152
退職金	16	23
福利厚生費	755	763
賞与引当金繰入	368	549
退職給付費用	△329	△377
計	4,804	5,048

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
不動産費	927 百万円	921 百万円
器具・備品費	332	315
計	1,259	1,236

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
事務委託費	2,228 百万円	2,150 百万円
事務用品費	16	18
計	2,244	2,168

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
事業所税	8 百万円	8 百万円
印紙税	0	1
固定資産税	38	38
事業税	190	214
その他	17	11
計	255	274

※9 その他の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
教育研修費	58 百万円	35 百万円
雑誌図書費	10	8
水道光熱費	53	49
寄付金	1	1
諸会費	10	10
雑費	11	10
その他	0	11
計	146	126

※10 固定資産売却益の内容は、建物9百万円、土地9百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

・自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	7,529,227	13,179,865	14,733,920	5,975,172

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (当期首 3,537,414株、当期末2,281,228株) を含めております。
- 2 自己株式の増加13,179,865株は、取締役会決議による自己株式の取得13,179,500株、単元未満株式の買取請求365株によるものであります。
- 3 自己株式の減少14,733,920株は、取締役会決議による自己株式の消却13,477,684株、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払1,256,186株、単元未満株式の売渡請求50株によるものであります。

当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

・自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	5,975,172	627	14,503	5,961,296

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (当期首 2,281,228株、当期末2,266,725株) を含めております。
- 2 自己株式の増加627株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 3 自己株式の減少14,503株は、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払によるものであります。

２．借入金の借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	2025年３月末残高	2026年３月末残高
(金融機関借入金)		
(株)みずほ銀行	100	100
(株)広島銀行	200	300
(株)三菱ＵＦＪ銀行	550	550
三井住友信託銀行(株)	500	500
(株)もみじ銀行	800	-
(株)南都銀行	200	200
(株)愛媛銀行	200	200
(株)きらぼし銀行	-	300
計	2,550	2,150
(証券金融会社借入金)		
日本証券金融(株)	100	100
計	100	100
(コール・マネー)		
西京信用金庫	3,000	4,000
東京証券信用組合	900	900
計	3,900	4,900
合計	6,550	7,150

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	2025年3月末残高	2026年3月末残高
日本証券金融(株)	209	1,307
計	209	1,307

(3) 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	2025年3月末残高	2026年3月末残高
(株)みずほ銀行をアレンジャーとする7行による シンジケートローン	4,000	4,000
(株)七十七銀行	500	500
(株)荘内銀行	300	300
(株)もみじ銀行	-	800
計	4,800	5,600

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. トレーディングに係るもの以外の有価証券の時価等

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円)

種類	2025年3月末			2026年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
1. 流動資産に属するもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産に属するもの						
株式	6,028	1,494	4,534	4,488	643	3,845
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	6,028	1,494	4,534	4,488	643	3,845
合計	6,028	1,494	4,534	4,488	643	3,845

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

種類	2025年3月末	2026年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(関係会社株式)		
固定資産に属するもの		
株式	1,288	1,290
(その他有価証券)		
固定資産に属するもの		
株式	412	415
その他	695	579
小計	1,108	994
合計	2,396	2,284

(注) 上記の貸借対照表計上額には投資事業有限責任組合等の評価差額金に対する持分相当額が前期において60百万円、当期において43百万円含まれております。

4. トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

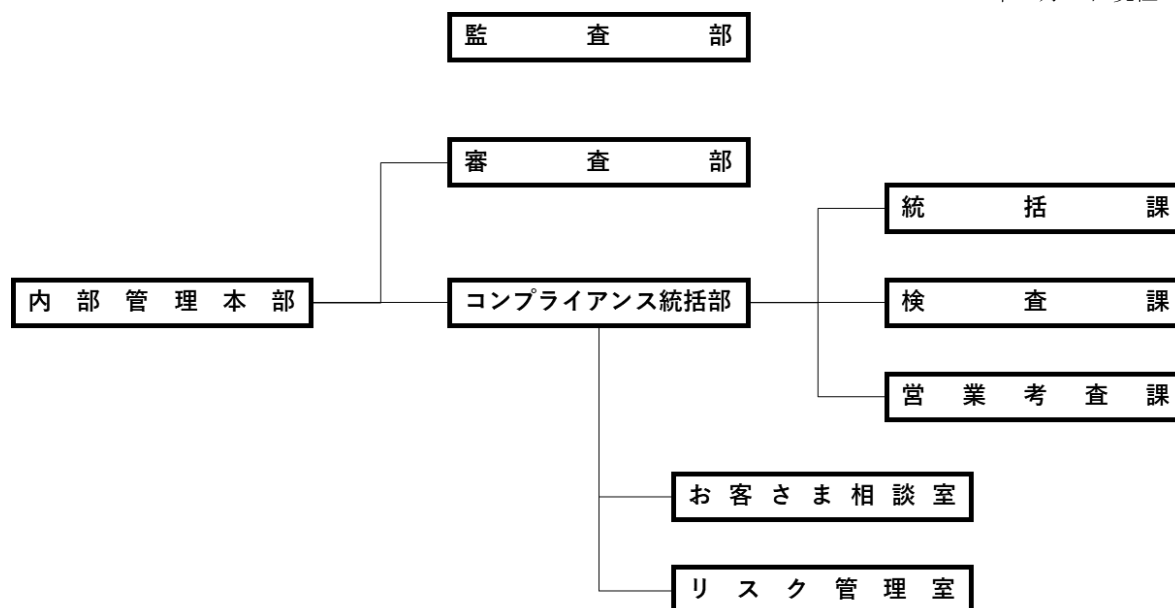
第4 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理の組織及び業務分掌は、次のとおりです。

(1) 組織

2026年7月1日現在



(2) 業務分掌

① 監査部

1. 監査方針の立案および監査計画の策定
2. 業務監査の実施
3. 関係会社監査の実施
4. 業務処理の適正化に関する部店への助言、指示
5. 財務報告に係る内部統制の評価計画および評価範囲の立案、有効性の評価ならびに内部統制報告書の作成
6. 事故防止対策の立案および事故処理
7. 内部通報制度の社内窓口
8. 監査役の職務補助および監査役会の準備ならびに記録

② 審査部

1. 市場の公正・透明性を維持するための監視および審査
2. 価格形成の公正確保に関する情報収集および関連部署への連絡
3. 法人関係情報への管理および内部者の売買取引の管理
4. 利益相反取引に係る管理
5. 前各号に関する部店への助言、指示
6. 有価証券の売買に関する諸官庁等との折衝および連絡
7. 会社の行う広告の審査
8. 国内の金融商品取引所へ新規上場する株券、優先出資証券、外国株信託受益証券（以下「株券等」という。）または不動産投資信託（投資法人が発行するものに限る。以下同じ。）に係る引受審査
9. 国内の金融商品取引所に上場されている企業の公募増資もしくは売出しによる株券等、新株予約権証券、新株予約権付社債、優先出資証券、不動産投資信託証券に係る引受審査
10. 社債（金商法第2条第1項第5号に掲げる有価証券）に係る引受審査
11. 国内の金融商品取引所に上場されている株券等の引受を伴わない市場変更、指定替え等に伴う上場推薦審査
12. 実質的存続性の喪失（不適当な合併等）に係る「確認書」提出のための審査
13. その他有価証券の引受けに必要な引受審査

③ コンプライアンス統括部

ア. 統括課

1. 顧客との取引における内部管理業務全般に関する企画、立案、調整および広報

2. 「従業員服務規程」、顧客管理に関する諸規程の新設、改廃に関する立案
3. コンプライアンスに関する統括
4. コンプライアンス委員会の準備ならびに記録
5. 個人情報保護に関する統括

イ. 検査課

1. 検査方針の立案および検査計画の策定
2. 自店検査制度に関する立案
3. 営業店検査の実施
4. 検査結果に基づく部店への改善指示、助言および改善状況のフォロー
5. 営業店業務処理の適正に関する部店への助言、指示
6. 証券取引等監視委員会、金融庁および所轄財務局の行う検査、取引所および証券業協会の行う監査の立会いおよび連絡、報告

ウ. 営業考査課

1. 信用取引口座、先物・オプション取引口座等の口座開設時および取引一任勘定取引の取引開始時における審査ならびに取引状況の管理
2. 部店における諸法規等の遵守状況の日常調査およびこれに基づく部店への助言、指示
3. 顧客取引状況の管理、審査ならびにこれに基づく部店への勧告および改善指示
4. 営業店の事故防止対策の立案および事故処理
5. 顧客との紛争の未然防止のための法務等に関する助言、指示、支援

④ お客さま相談室

1. 顧客の苦情・紛争に関する一元管理
2. 顧客との紛争解決のための支援

⑤ リスク管理室

1. リスク管理に関する統括
2. 想定リスクの調査および把握
3. 有価証券及び金融派生商品取引全般にわたる自己ポジションの総リスク相当額の算定、管理及び改善指導
4. リスク管理手法の調査、研究及び開発
5. リスク管理基準に係る調査及び企画
6. リスク管理の徹底のための関係各本部、各部室との調整
7. サステナビリティに関するリスクの特定、評価および管理の統括

2. お客さまからのご相談および苦情への対応

- (1) 当社は、お客さまからのご相談や苦情を、当社の本店及び支店にて承り、お客さま相談室において一元的に管理しております。
- (2) お客さまからのご相談や苦情に対しましては、営業・内部管理部門間での連携により、適切に対応する態勢を整備しております。

3. 内部監査体制

監査部及び検査課が本店および営業店の監査および改善策の指示を行う体制としております。

4. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2025年3月末現在	2026年3月末現在
直近差替計算基準日の顧客分別必要額	13,579	14,573
期末日現在の顧客分別金信託額	14,570	15,074
期末日現在の顧客分別金必要額	13,633	14,128

②有価証券の分別管理等の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	543,991千株	1,040,180千株	551,423千株	973,339千株
債券	14,951百万円	1,236百万円	17,830百万円	1,497百万円
受益証券	396,091百万口	14,966百万口	403,846百万口	14,725百万口
その他	-	-	-	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
	数量	数量
株券	7,974千株	6,744千株
債券	-	3百万円
受益証券	3,057百万口	3,966百万口
その他	-	-

ハ. 管理の状況（2026年7月1日現在）

(有価証券の管理方法)

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と管理しております。

(1) 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

① 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同

じ。）、投資証券、受益証券および出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、当社において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

② 顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

(2) 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理または混合して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(3) 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

① 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

② 社債、株式等（①に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債券ならびに前号に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等

原則として、当社において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(5) 投資信託受益証券

原則として、当社において混合して保管しております。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しております。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(6) 累積投資商品

累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所等を明らかにしかつ他の有価証券と区分して保管または管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(7) 海外の保管機関で保管または管理されている有価証券

海外の保管機関において、下表のとおり口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理する。ただし、下表のとおり保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管または管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(2026年7月1日現在)

保管機関名	設立国	寄託証券の種類	口座区分の有無及び分別方法
State Street Bank International GmbH Luxembourg branch	Luxembourg	株式 債券	有 帳簿による管理
Euroclear Bank S.A./N.V.	Belgium	株式 債券	有 帳簿による管理
Toyo Securities Asia Ltd.	Hong Kong	株式	有 帳簿による管理
China Merchants Securities (HK) Co., Ltd.	Hong Kong	株式	有 帳簿による管理

保管機関名	設立国	寄託証券の種類	口座区分の有無及び分別方法
Mirae Asset Securities Co., Ltd.	Korea	株式	有 帳簿による管理
SMBC Nikko Bank S.A.	Luxembourg	受益証券	無 帳簿による管理
SMT Fund Services (Ireland) Limited	Ireland	受益証券	無 帳簿による管理

(信用取引に係る分別管理)

当社の顧客から信用取引を受託した場合には、金融商品取引業等に関する内閣府令第 140 条第 1 項に定める特例の要件を具備するため、以下の各号に定めるところにより、顧客の建玉及び委託保証金代用有価証券を管理しております。

- (1) 当社は、証券金融会社との間で行う自己の計算に基づく信用取引に係る貸借取引（以下「自己貸借」という。）と顧客の計算に基づく信用取引に係る貸借取引（以下「委託貸借」という。）とを帳簿等により明確に区分しております。
- (2) 証券金融会社において、委託貸借に係る代用有価証券とその他の取引に係る有価証券とが明確に区分されているか確認しております。
- (3) 証券金融会社の規程に基づき、貸借取引残高について日々値洗いするとともに、証券金融会社の規程に基づき当該貸借取引残高に係る更新差金を授受しております。
- (4) 証券金融会社において、委託貸借に係る債務以外の債務の弁済を目的として、委託貸借に係る代用有価証券が担保処分されないよう、貸借取引契約等により当該証券金融会社と契約しております。

当社が母店金融商品取引業者として、取引所非会員または取引所非取引参加者である金融商品取引業者（以下「取次金融商品取引業者」という。）から「有価証券の売買その他の取引等に関する契約書」（母店契約書）及び金融商品取引所が定める「信用取引口座設定約諾書」等に基づき信用取引の委託の取次ぎを受託する場合における具体的な管理等については、別紙「信用取引の分別管理に係る母店・取次金融商品取引業者との相互管理規定」に定めるところによります。

(顧客分別金信託)

当社は、当社を委託者とし当社の顧客を元本の受益者として次のとおり顧客分別金信託に係る信託契約を締結しております。なお、下記差替基準日または差替日が休業日の場合には翌営業日に繰り下げて計算を行い、差替基準日の翌日から起算して三営業日目を差替日としております。

(2026 年 7 月 1 日現在)

受託者	差替基準日	差替日	信託の種類	信託の対象
三井住友信託銀行	月曜日	木曜日	特定金外信託	金銭
日証金信託銀行	月曜日	木曜日	特定金外信託	金銭
みずほ信託銀行	月曜日	木曜日	特定金外信託	金銭

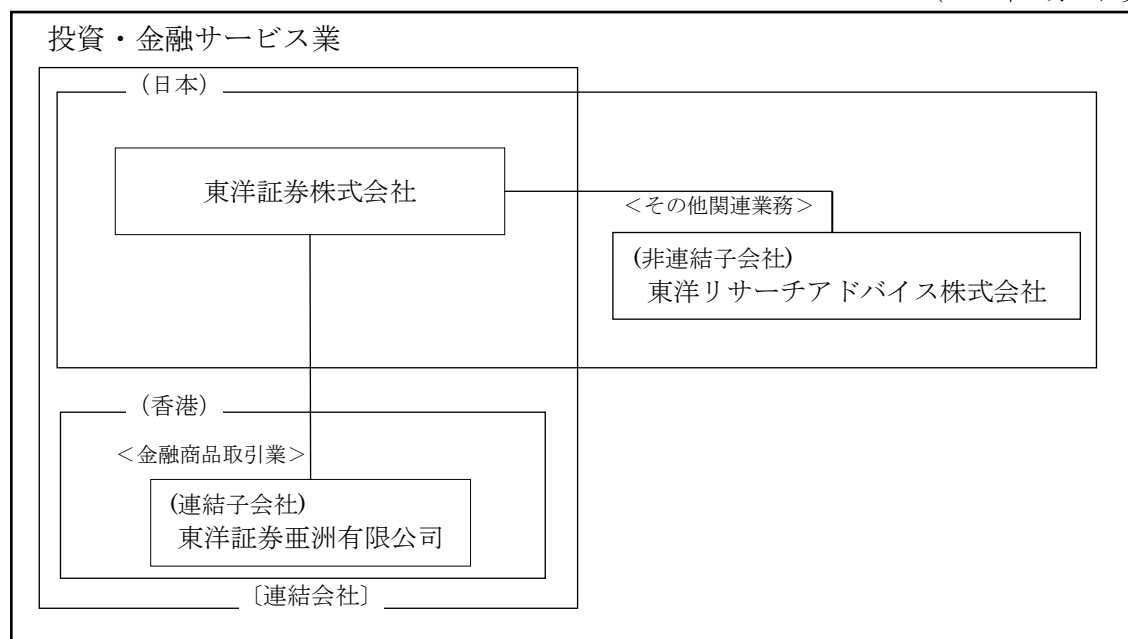
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

第5 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

(1) 事業の系統図

(2026年7月1日現在)



(2) 事業の内容

当社は、当社及び子会社2社から構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業であります。国内金融商品取引市場を中核として営業拠点を設け、投資・金融サービスを提供しております。

2. 子会社等の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等

(2026年7月1日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋証券亜洲有限公司	香港	千香港ドル 110,000	金融商品 取引業	100.0	有価証券の売買の取次ぎ等 役員の兼任…2名
(非連結子会社) 東洋リサーチアドバイズ 株式会社	東京	2千万円	金融商品 仲介業	100.0	

- (注) 1 東洋証券亜洲有限公司は特定子会社であります。
 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3 営業収益の連結営業収益に占める割合が10%以下であります。